



北海道

平成26年度通常総会議案

日時 平成27年3月24日 午後1時
場所 札幌市中央区北4条西6丁目
ポールスター札幌 ポールスターホール

北海道土地改良事業団体連合会

(愛称：水土里ネット北海道)

平成26年度通常総会次第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 土地改良事業功労者表彰式

4. 来 賓 挨 拶

5. 祝 電 披 露

6. 受 賞 者 謝 辞

7. 議 長 選 出

8. 議事録署名人選出

9. 議 題

議案第1号 平成26年度収入支出補正予算について

議案第2号 平成27年度事業計画及び収入支出予算の設定について

議案第3号 平成27年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について

議案第4号 平成27年度調査設計事業賦課金の徴収方法について

議案第5号 平成27年度技術援助事業賦課金の徴収方法について

議案第6号 平成27年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について

議案第7号 役員報酬について

議案第8号 短期借入金について

議案第9号 役員を選任について

10. 決 議

11. 閉 会

目 次

議案第1号	平成26年度収入支出補正予算について……………	1
議案第2号	平成27年度事業計画及び収入支出予算の設定について……………	5
議案第3号	平成27年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について……………	20
議案第4号	平成27年度調査設計事業賦課金の徴収方法について……………	25
議案第5号	平成27年度技術援助事業賦課金の徴収方法について……………	26
議案第6号	平成27年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について……………	27
議案第7号	役員報酬について……………	28
議案第8号	短期借入金について……………	29
議案第9号	役員の選任について……………	30

議案第 1 号

平成 2 6 年度収入支出補正予算について

この会の平成 2 6 年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

平成 2 7 年 3 月 2 4 日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

平成26年度 収入支出補正予算総括表（第2回）

〔収入の部〕

△印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(104,200)	(104,200)	—	
2	技 術 ・ 援 助 事 業 収 入	(1,067,000)	(1,067,000)	—	
3	水 土 里 支 援 事 業 収 入	125,400	120,400	5,000	
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	134,000	126,000	8,000	
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	(827,900)	(827,900)	—	
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入	2,405,500	3,395,500	△ 990,000	
7	そ の 他 収 入	641,530	611,530	30,000	
8	前 期 繰 越 金	(182,159)	(182,159)	—	
	合 計	5,487,689	6,434,689	△ 947,000	

〔支出の部〕

△印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	(215,969)	(215,969)	—	
2	技 術 ・ 援 助 事 業 支 出	994,700	999,700	△ 5,000	
3	水 土 里 支 援 事 業 支 出	143,000	138,000	5,000	
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	134,000	126,000	8,000	
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	(827,900)	(827,900)	—	
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 支 出	2,405,500	3,395,500	△ 990,000	
7	そ の 他 支 出	726,620	691,620	35,000	
8	予 備 費	(40,000)	(40,000)	—	
	合 計	5,487,689	6,434,689	△ 947,000	

平成26年度 収入支出補正予算書（第2回）

1. 収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目				補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
No.	款・項		目			増	減	
款	項	目						
3		水 土 里 支 援 事 業 収 入		125,400	120,400	5,000		
	1	農地・水保全管理 対 策 収 入		84,000	80,000	4,000		
			受 託 金	84,000	80,000	4,000		
	2	組 織 運 営 支 援 事 業 収 入		17,000	16,000	1,000		
			研 修 受 託 金	3,000	2,000	1,000		
4		水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入		134,000	126,000	8,000		
	1	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入		134,000	126,000	8,000		
			水 土 里 情 報 シ ス テ ム 運 用 受 託 金	95,000	87,000	8,000		
6		土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入		2,405,500	3,395,500		990,000	
	1	負 担 金 軽 減 支 援 対 策 事 業 収 入		2,405,500	3,395,500		990,000	
			受 入 経 営 支 援 資 金 払 出	500,000	1,500,000		1,000,000	
			受 入 経 営 支 援 資 金 償 還	1,180,000	1,170,000	10,000		
7		そ の 他 収 入		641,530	611,530	30,000		
	1	特 定 預 金 取 崩 収 入		386,630	356,630	30,000		
			職 員 退 職 給 与 積 立 預 金 取 崩 収 入	350,000	320,000	30,000		
収 入 合 計				5,487,689	6,434,689		947,000	

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			補正予算額	既定予算額	比較		備考
No.	款・項				目	増	
款	項	目					
2		技術・援助 事業支出	994,700	999,700		5,000	
	1	調査設計費 受託事業費	886,300	891,300		5,000	
	10		共通管理費	598,000	603,000		5,000
3		水土里支援 事業支出	143,000	138,000	5,000		
	2	農地・水保全管理 対策支出	84,000	80,000	4,000		
	2		共通管理費	64,000	60,000	4,000	
	3	組織運営支援 事業費	20,400	19,400	1,000		
	5		共通管理費	3,800	2,800	1,000	
4		水土里情報センター 事業支出	134,000	126,000	8,000		
	1	水土里情報システム 運用事業費	95,000	87,000	8,000		
	3		需用費	13,900	5,900	8,000	
6		土地改良負担金対策 事業支出	2,405,500	3,395,500		990,000	
	1	負担金軽減支援対策 事業支出	2,405,500	3,395,500		990,000	
	1		経営支援資金 払出	500,000	1,500,000		1,000,000
	2		経営支援資金 償還	1,180,000	1,170,000	10,000	
7		その他支出	726,620	691,620	35,000		
	2	職員退職給与金	320,000	290,000	30,000		
	1		職員退職給与金	320,000	290,000	30,000	
	3	特定預金出 預入支出	296,600	291,600	5,000		
	5		職員退職給与積 立預金預入支出	49,500	44,500	5,000	
支出合計			5,487,689	6,434,689		947,000	

議案第 2 号

平成 2 7 年度事業計画及び収入支出予算の設定について

この会の平成 2 7 年度事業計画及び収入支出予算を別記のとおり設定するものとする。

平成 2 7 年 3 月 2 4 日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

平成 27 年度 事業 計画

基本方針

北海道の農業・農村は、豊かな自然と広大な土地資源を活かし、生産性の高い専門的な経営を主体に、わが国における食料の安定供給や国土・環境の保全などに大きく寄与するとともに、本道経済・社会を支える地域の基幹産業として重要な役割を果たしている。

しかしながら、農家戸数の減少や農業従事者の高齢化、農村の集落機能の低下、農地や農業水利施設の機能低下、気象災害の多発化、さらにはTPP協定などの様々な課題を抱えている。

国においては、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農林水産業を成長産業化して、農業・農村の所得倍増を目指すとともに、美しく伝統ある農山漁村の継承と食料自給率・自給力の維持向上など、強い農林水産業・美しく活力ある農山漁村づくりを推進することとしている。また、同プランの基本的方向を踏まえ、平成27年度から今後10年程度を見通して、食料・農業・農村に関する各種施策を総合的・計画的に推進するための取り組むべき方針を定めた新たな食料・農業・農村基本計画を策定した。

本道の農業農村整備事業については、国の「新たな土地改良長期計画」と道の「農業農村整備推進方針」に基づき、担い手への農地集積の加速化等を図る農地の大区画化や排水改良等の整備と、農業水利施設の安定的な機能保全と長寿命化・耐震化対策、農村資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進など各般にわたる施策を計画的かつ着実に実施する必要がある。

このことから、本会は 27 年度の事業実施にあたり、25 年 3 月に策定した第 7 次中期計画の業務推進の基本方向に沿って、国、道をはじめ関係団体などと緊密な連携を図りながら、地域の意向が反映した農業農村整備事業の推進を図るとともに、会員への支援に資する技術援助等に積極的に取り組むなど、本会の組織の総力を挙げて以下の業務の遂行に努め、会員の負託に応えることとする。

第 1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 技術援助及び技術協力事業

(1) 調査設計、施工管理業務等

会員が行う土地改良事業等への技術支援、国又は道が行う土地改良事業の計画樹立、調査設計、設計施工管理業務などの技術協力を通じて、道内における農業農村整備事業の効率的・効果的な実施が図られるよう、各般にわたり技術援助・技術協力をを行う。

(事業費)

(単位：千円)

事業区分		27年度計画事業費	26年度計画事業費	対前年度比(%)	備考
補助事業	実施計画策定事業	42,200	-	皆増	
受託事業	道営事業の調査設計業務等	690,000	720,000	95.8	
	会員等からの調査設計業務等	180,000	230,000	78.3	
合計		912,200	950,000	96.0	

(2) 技術援助(出向)事業

会員の要請に基づき技術職員を出向させる技術援助事業を行う。

(職員配置計画)

(単位：人)

管内別 項目	27年度配置計画								備考
	空知	上川	後志	桧山	胆振	十勝	ホッパ	合計	
団体数	4	1	1	2	1	1	2	12	
人員	4	2	1	2	1	1	2	13	

(事業費)				(単位：千円)
事業名	27年度計画事業費	26年度計画事業費	対前年度比(%)	備考
技術援助事業	112,000	116,000	96.6	

2. 水土里支援事業

(1) 農業土木技術者技術向上支援

会員等の農業土木技術者の資質及び技術力向上を図るため、会員のニーズや目標とする技術レベルなどを把握して体系的な研修を行う育成講座を計画的に開講する。

(2) 水土里ネット支援事業

土地改良区（水土里ネット）が農業・農村の多面的機能の発揮や地域資源の保全管理の地域活動等を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、関係機関と連携を図りながら、地域住民、道民に対する啓発普及など本運動の推進・支援を行う。

(3) 組織運営強化支援事業

土地改良区をはじめ会員団体の組織運営基盤の強化に資するため、関係機関・団体と連携して、農業農村整備をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の収集・提供を行うとともに、適宜に土地改良区委員会、セミナー等を開催し、諸課題の検討・意見交換等を行う。

また、土地改良区の統合整備、複式簿記の導入、維持管理計画の更新などについて関係機関と連携を図りながら支援及び助言を行う。

(4) 水土総合強化推進事業

1) 土地改良施設管理円滑化事業

①土地改良施設管理円滑化事業

土地改良施設管理の円滑化に向けて、管理専門指導員等を配置し、土地改良施設の点検、整備、操作など土地改良施設の管理に関する専門技術的な施設の診断・管理指導等を行う。

②土地改良施設の管理等に関する苦情・紛争等の対策

- ・会員からの土地改良事業に関する苦情・紛争等の相談に対応するとともに、顧問弁護士を配置して、複雑・高度な相談等に対応する。
- ・非補助土地改良事業制度に関する知識の醸成を図るため、道及び日本政策金融公庫と連携し、土地改良区等に対し現地啓発・指導等を行う。

(事業費)				(単位：千円)
区分	27年度計画事業費	26年度計画事業費	対前年度比(%)	備考
土地改良施設管理円滑化事業	10,300	10,300	100.0	

2) 土地改良換地等強化事業

換地事務の適正かつ円滑な推進を図るため、会員等の換地技術者、換地委員等に対して研修及び指導を行うとともに、ほ場整備など基盤整備事業が完了した地区について、農用地の利用集積に関する技術的指導及び助言を行う。

(事業費)				(単位：千円)
区分	27年度計画事業費	26年度計画事業費	対前年度比(%)	備考
土地改良換地等強化事業	14,100	14,100	100.0	

(5) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

用排水路等を管理する土地改良区等に対し、子どもたちの用排水路等への転落事故未然防止に向けて、学校や幼稚園等と連携を密にした注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋する。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入等

土地改良区等が維持管理する用排水路等の施設で発生する事故及び傷害に対処するため、賠償責任等の保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況確認し保険会社への連絡調整を行う。

3. 農業・農村の多面的機能の維持・発揮等に資する取組への支援

北海道日本型直接支払推進協議会（仮称）に参画し、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払（農地維持支払、資源向上支払）と中山間地域等直接支払に係る農業者等の組織や集落等の活動に対し指導・助言等を行うとともに、農地・施設等に係るデータや活動情報の蓄積・整備等の支援を行う。

（多面的機能支払支援計画）

区 分	対 象 市町村数	活 動 組織数	対象面積 (ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
多面的機能支払	148	854	172,307	292,323	275,868	740,498	

（中山間地域等直接支払支援計画）

区 分	対 象 市町村数	集落等 協定数	対象面積 (ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
中山間地域等 直接支払	100	359	38,344	5,311	288,163	331,818	

4. 水土里情報センター事業

（1）水土里情報システム運用事業

地域における農地や農業水利施設等の情報の共有化と相互利用を可能とする水土里情報システム（Web型GIS）の運用管理を実施し、利用団体が水土里情報利活用促進事業で整備した農地等地図情報データベースを有効に活用できるための支援を行う。

（事業費）

（単位：千円）

区 分	27年度計画事業費	26年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
情報システム 運用事業	93,000	87,000	106.9	270 団体

（2）水土里情報活用支援事業

地域農業の競争力強化や農地・施設等の適正な保全整備等に向け、農地等地図情報データベースを活用した農業水利施設等の管理システムの構築や更新、維持管理計画の策定、水利権の更新、地域資源の保全対策等への支援を行う。

（事業費）

（単位：千円）

区 分	27年度計画事業費	26年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
情報活用支援 事業	33,000	39,000	84.6	

5. 施設管理事業

（1）土地改良施設維持管理適正化事業

1）土地改良施設維持管理適正化事業

農業水利施設の機能低下の防止、機能回復のため、定期的に行う必要のあるポンプのオーバーホール、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他整備補修等を行う。

（事業費）

（単位：千円）

区 分	27年度計画事業費	26年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
維持管理適正化	352,000	348,000	101.1	

2）施設改善特別対策事業

水田地域において、需要に応じた米と米以外の作物が生産される水田農業の望ましい生産構造の実現に資するために必要な農業水利施設の整備改善を行う。

（事業費）

（単位：千円）

区 分	27年度計画事業費	26年度計画事業費	対前年度比(%)	備 考
施設改善特別対策	179,120	183,120	97.8	

(2) 農道台帳の作成管理等業務

農道の整備及び管理事業を円滑に推進するため、道内の農道整備の実情の把握に努めるとともに、農道台帳の副本管理の業務を行う。

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業等に係る知識の涵養、資質の向上を図るための研修会、講習会を開催する。

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行やホームページなどによる情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速な情報提供と道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を効果的に行う。

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

農業農村整備事業等の円滑な推進に当たり、地域の課題や会員からの要望意見を把握するとともに、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と協議を行いながら、事業制度の改善等について検討する。

2. 道内外における農業農村整備事業の調査

農業農村整備事業等の優良事例、先進事例の調査等を通じて、本道における事業の円滑な推進に資する。

3. 農地・農業水利施設等の保安全管理等に関する調査研究

農地や農業水利施設等の適正な保安全管理や長寿命化等に向けた方策等に関する調査研究を行う。

4. 農業水利施設を活用した小水力発電に関する調査研究

農業水利施設を活用した小水力発電の本道への導入促進を図るため、「北海道農業水利施設小水力発電推進協議会」（事務局：道農政部と本会）をはじめ関係機関・団体と連携して、積雪寒冷地の導入事例などを参考にしつつ、より実践的な諸課題に対応するための調査研究を行う。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策事業

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るため次の事業を行う。

(1) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付けを行う。

(支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	資金払出計画	資金償還計画	備考
54	193	2,000,000	1,250,000	

2) 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行う。

(支援計画)

(単位：千円)

団体数	地域数	利子助成計画	備考
40	86	406,000	

3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業 (利子助成)

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う。

(支援計画)

(単位:千円)

団体数	地区数	利子助成計画	備考
未定	未定	100	

4) 土地改良負担金償還平準化事業 (利子補給)

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う。

(支援計画)

(単位:千円)

団体数	地区数	資金借入計画	利子補給計画	備考
28	126	91,000	42,000	

5) 特別型国営事業計画償還助成事業 (利子助成)

特別型国営事業の新計画償還制度適用地区において、地元負担に係る償還利率が一定の割合を超える部分を利子助成する。

(支援計画)

(単位:千円)

団体数	地区数	利子助成計画	備考
1	1	3,000	

6) 担い手育成支援事業 (利子助成)

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する。

(支援計画)

(単位:千円)

団体数	地区数	利子助成計画	備考
9	10	34,000	

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業 (道単独補助事業、利子補給)

平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入し後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う。

(支援計画)

(単位:千円)

団体数	地区数	資金借入計画	利子補給計画	備考
4	8	2,000	1,000	

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動等

本道農業・農村が持続的に発展し、国民への食料の安定供給を通じて我が国の食料自給率の向上に一層貢献するとともに、攻めの農業・強い農業の展開に向けた農地や農業水利施設等の保全・整備、農村地域の防災・減災対策、農業・農村の多面的機能増進等を着実に進めていくため、農業農村整備事業等の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現等を国等に求めていく。

2. 各種委員会の活動

(1) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

定款、規約、諸規程に関することや事業計画や収支予算など会務運営に係る基本的な案件を審議する。

2) 土地改良区委員会

土地改良区運営に関する政策的課題や組織強化対策等を審議する。

(2) 事業運営等に関する委員会

1) 管理円滑化事業推進委員会

水土総合強化推進事業における土地改良施設管理円滑化事業の内容を検討する。

2) 換地等強化事業推進委員会

水土総合強化推進事業における換地等強化事業の内容を検討する。

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

農家負担金軽減支援対策事業等の適正な運用を図るため、土地改良区等が作成した同事業等に係る計画を審査する。

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

21世紀土地改良区創造運動の積極的かつ円滑な推進のための支援等に関する事項を協議する。

(3) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

農業農村整備事業等の積極的かつ円滑な推進を図るため、必要な国費予算等の確保や実効性のある施策の実現に関する提案・要請事項等を審議し、関係機関に対し適時に要請活動を行う。

3. 支部活動の推進

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、各種委員会や職員部会等とも連携を図りながら研修会等を実施するなど、会員の利益の増進を図る。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦する。

5. 職員部会の活動

農業農村整備事業等に関わる調査研究等を通じて、会員職員の情報の共有と資質の向上等を図る。

6. 関係機関・団体との連携

北海道農業・農村確立連絡会議など各種会議等に参画し、本道農業・農村をめぐる課題や必要な施策について検討するなど、関係機関・農業団体等と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村の持続的な発展に努める。

7. その他の業務

年度の途中において、事業制度に関する取扱いの明定化等に伴って派生する業務については、その目的が円滑に実施されるよう、適宜に対応する。

平成 27 年度 収入支出予算総括表

〔収入の部〕

(単位：千円)

款	科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		前年対比
				増	減	
1	管 理 収 入	79,200	104,200		25,000	% 76.0
2	技 術 ・ 援 助 事 業 収 入	1,026,200	1,067,000		40,800	96.2
3	水 土 里 支 援 事 業 収 入	169,400	118,400	51,000		143.1
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	126,000	126,000	-	-	100.0
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	827,900	827,900	-	-	100.0
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入	3,784,100	3,395,500	388,600		111.4
7	そ の 他 収 入	228,140	595,430		367,290	38.3
8	前 期 繰 越 金	20,000	20,000	-	-	100.0
	合 計	6,260,940	6,254,430	6,510		100.1

〔支出の部〕

(単位：千円)

款	科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		前年対比
				増	減	
1	管 理 支 出	145,730	173,110		27,380	% 84.2
2	技 術 ・ 援 助 事 業 支 出	943,500	979,700		36,200	96.3
3	水 土 里 支 援 事 業 支 出	185,000	136,000	49,000		136.0
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	126,000	126,000	-	-	100.0
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	827,900	827,900	-	-	100.0
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 支 出	3,784,100	3,395,500	388,600		111.4
7	そ の 他 支 出	238,710	606,220		367,510	39.4
8	予 備 費	10,000	10,000	-	-	100.0
	合 計	6,260,940	6,254,430	6,510		100.1

平成27年度 収入支出予算書

1. 収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較		備 考
No.	款・項	目			増	減	
款	項	目					
1		管 理 収 入	79,200	104,200		25,000	
	1	賦 課 金	78,100	103,100		25,000	
	1	一 般 賦 課 金	18,100	18,100	—	—	会員割 14,200 地積割 3,900
	2	特 別 賦 課 金	60,000	85,000		25,000	規定分 65,000 支部調整分 △ 5,000
	2	雑 収 入	1,100	1,100	—	—	
	1	預 金 利 息	100	100	—	—	
	2	雑 補 入	1,000	1,000	—	—	
2		技 術 業 務 援 助 収 入	1,026,200	1,067,000		40,800	
	1	技 術 業 務 援 助 収 入	1,026,200	1,067,000		40,800	
	1	補 助 金	20,500	0	20,500		農業農村整備実施計画 策定事業補助金
	2	調 査 設 計 賦 課 金	21,700	0	21,700		農業農村整備実施計画 策定事業賦課金
	3	調 査 設 計 受 託 金	870,000	950,000		80,000	道営調査設計等受託金
	4	技 術 援 助 賦 課 金	112,000	116,000		4,000	出向職員技術援助 賦課金
	5	雑 補 入	2,000	1,000	1,000		
3		水 土 業 務 援 助 収 入	169,400	118,400	51,000		
	1	多 面 的 機 能 支 援 事 業 収 入	130,000	80,000	50,000		
	1	受 託 金	130,000	80,000	50,000		北海道協議会からの 事務受託金
	2	組 織 運 営 支 援 事 業 収 入	15,000	14,000	1,000		
	1	受 入 施 設 賠 償 保 険 料	12,000	12,000	—	—	
	2	調 査 資 料 負 担 金	2,000	2,000	—	—	施設賠償保険料 施設管理傷害保険料
	3	研 修 受 託 金	1,000	0	1,000		道小水力発電推進協議 会からの事務受託金
	3	水 土 総 合 強 化 事 業 収 入	24,400	24,400	—	—	
	1	水 土 総 合 強 化 事 業 補 助 金	24,400	24,400	—	—	
4		水 土 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	126,000	126,000			
	1	水 土 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	126,000	126,000			
	1	水 土 情 報 シ ス テ ム 運 用 受 託 金	93,000	87,000	6,000		水土里情報システム利 用料等
	2	水 土 情 報 支 援 事 業 受 託 金	33,000	39,000		6,000	水土里情報活用支援に 係る受託金
5		維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	827,900	827,900			
	1	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	548,400	542,200	6,200		
	1	事 業 賦 課 金	105,600	104,400	1,200		加入実施団体からの賦 課金
	2	事 務 費 賦 課 金	13,400	13,300	100		当該年度実施団体から の賦課金
	3	補 助 金	105,600	104,400	1,200		道費補助金
	4	受 入 事 業 費 金	316,800	313,200	3,600		全土連からの交付金
	5	受 入 事 務 費 金	7,000	6,900	100		"
	2	施 設 改 善 特 別 対 策 事 業 収 入	279,500	285,700		6,200	
	1	事 業 賦 課 金	53,800	55,000		1,200	加入実施団体からの賦 課金
	2	事 務 費 賦 課 金	6,900	7,000		100	当該年度実施団体から の賦課金

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款・項	目			増	減		
款			項	目				
6	1	3	補助金	53,800	55,000		1,200	道費補助金
		4	受入事業費	161,400	165,000		3,600	全土連からの交付金
		5	受入事務費	3,600	3,700		100	〃
			土地改良負担金対策事業収入	3,784,100	3,395,500	388,600		
			負担金軽減支援対策事業収入	3,784,100	3,395,500	388,600		
		1	受入経営支援資金	2,000,000	1,500,000	500,000		事業実施主体から借入団体への貸付金
		2	受入経営支援資金償還	1,250,000	1,170,000	80,000		借入団体からの償還金
		3	受入経営支援資金農協転貸手数料	4,000	4,000	—	—	農協への転貸手数料
		4	受入基盤整備緊急支援助成金	406,000	570,000		164,000	事業実施主体からの助成金
		5	受入災害地域償還助成	100	100	—	—	〃
6	受入平準化金	42,000	61,000		19,000	事業実施主体からの利子補給、道費補助金		
7	受入計画償還助成	3,000	5,000		2,000	事業実施主体からの助成金		
8	受入担い手育成支援助成金	34,000	40,000		6,000	事業実施主体からの助成金、道費補助金		
9	受入償還特別対策利子補給金	1,000	1,400		400	道費補助金		
10	受託金	44,000	44,000	—	—	事務受託金		
7		その他収入	228,140	595,430		367,290		
1		特定預金収入	175,530	340,530		165,000		
1		一般基本財産積立預金取崩収入	10	10	—	—		
2		調査設計事業調整積立預金取崩収入	10	10	—	—		
3		技術援助強化積立預金取崩収入	10	10	—	—		
4		役員退任功労積立預金取崩収入	500	500	—	—		
5		職員退職給与積立預金取崩収入	170,000	320,000		150,000	退職給与金充当分 職員住宅建築等資金貸付金充当分	
6		固定資産更新積立預金取崩収入	5,000	20,000		15,000	機械器具等更新のため	
2		特定有価証券収入	10	200,000		199,990		
1		特定有価証券償還収入	10	200,000		199,990		
3		特定預金利息	4,500	5,100		600		
1		特定預金利息	4,500	5,100		600	一般基本財産積立金等の特定預金利息	
4		特定有価証券利息	1,100	2,300		1,200		
1		特定有価証券利息	1,100	2,300		1,200	公債等の利息	
5		貸付金収入	6,000	6,300		300		
1		職員住宅等貸付金収入	6,000	6,300		300	職員住宅建築等資金貸付金の元金償還分	
6		貸付金利息	700	900		200		
1		職員住宅等貸付金利息	700	900		200	職員住宅建築等資金貸付金の利息	
7		受入公宅料	40,000	40,000	—	—		
1		受入公宅料	40,000	40,000	—	—	借上住宅の職員負担分	
8		固定資産収入	300	300	—	—		
1		固定資産収入	300	300	—	—	借上住宅の敷金払戻等	

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款項目	款・項 目			増	減		
8				前期繰越金			20,000	20,000
	1	前期繰越金	20,000	20,000	—	—		
		1	前期繰越額	20,000	20,000	—	—	
収入合計			6,260,940	6,254,430	6,510			

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
款			項	目			
1		管理支出	145,730	173,110		27,380	
	1	会議費	6,900	6,900	—	—	
	1	総会費	1,400	1,400	—	—	会場費等経費
	2	諸会議費	5,500	5,500	—	—	理事会、監事会、総務委員会等経費
	2	人件費	940,800	952,800		12,000	
	1	役員報酬	32,600	32,600	—	—	理事22名、監事3名計25名
	2	給料手当	750,000	760,000		10,000	職員137名分
	3	賃金	4,200	4,200	—	—	顧問税理士等の報酬等
	4	法定福利費	150,000	152,000		2,000	健康保険、年金等の事業主負担分
	5	福利厚生費	4,000	4,000	—	—	職員の健康診断料等
	3	事務費	62,630	62,410	220		
	1	旅費交通費	8,000	8,000	—	—	役員旅費、職員旅費
	2	需用費	5,500	5,500	—	—	消耗品費、印刷製本費 図書費等
	3	役務費	3,500	3,500	—	—	通信運搬費等
	4	使用料・賃借料	3,100	3,100	—	—	事務機器等の使用、賃借料
	5	事務所費	27,500	27,500	—	—	事務所の管理費、光熱水費及び土地賃借料
	6	諸税負担金	8,000	8,000	—	—	公租公課及び関係団体負担金
	7	表彰費	1,200	1,200	—	—	土地改良事業功労者表彰諸費
	8	職員部会費	3,500	3,500	—	—	職員部会に係る経費
	9	交際費	500	500	—	—	
	10	雑費	1,830	1,610	220		
	4	支部費	30,000	41,400		11,400	
	1	支部運営費	30,000	41,400		11,400	14支部の運営費
	5	共通管理費	△ 894,600	△ 890,400		4,200	
	1	共通管理費	△ 894,600	△ 890,400		4,200	共通管理費の繰入れ
2		技術・援助 事業支設計費	943,500	979,700		36,200	
	1	調査補助事業費	42,200	0	42,200		
	1	事務諸費	15,200	0	15,200		業務旅費、需用費等
	2	共通管理費	27,000	0	27,000		職員人件費の共通管理費への繰出
	2	調査事業費	796,700	871,300		74,600	
	1	賃金	8,200	9,500		1,300	臨時職員等の賃金
	2	旅費交通費	18,000	20,000		2,000	調査業務等旅費
	3	需用費	37,000	38,000		1,000	消耗品費、印刷製本費 図書費等
	4	役務費	7,000	7,000	—	—	通信運搬費等
	5	使用料・賃借料	50,000	50,000	—	—	車輛、事務機器等の使用、賃借料
	6	委託料	55,000	60,000		5,000	集落排水業務等委託料
	7	事務所費	16,000	16,000	—	—	事務所の管理費、光熱水費等

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款・項	目			増	減		
款			項	目				
3	3	8	事業調整費	15,000	10,000	5,000		事業執行調整費
		9	雑費	53,500	57,800		4,300	消費税納付額等
		10	共通管理費	537,000	603,000		66,000	職員人件費等の共通管理費への繰出
			技術援助事業費	104,600	108,400		3,800	
		1	事務諸費	6,600	7,200		600	業務旅費、需用費等
		2	共通管理費	98,000	101,200		3,200	職員人件費等の共通管理費への繰出
			水土里支援助費	185,000	136,000	49,000		
		1	水土里支援助費	12,200	14,200		2,000	
		1	水土里支援助費	1,000	1,000	—	—	
		2	広報活動費	3,200	3,200	—	—	会報発行費等
	3	調査研究費	8,000	10,000		2,000	事業推進委員会経費等	
	2	多面的機能等支援事業	130,000	80,000	50,000			
	1	事務諸費	20,000	20,000	—	—	需用費、役務費等	
	2	共通管理費	110,000	60,000	50,000		職員人件費の共通管理費への繰出	
	3	組織運営支援費	18,400	17,400	1,000			
	1	組織運営強化支援事業費	3,400	3,400	—	—	土地改良区委員会等経費	
	2	施設賠償保険料	11,000	11,000	—	—		
	3	調査資料費	1,200	1,200	—	—	資料印刷費等	
	4	水土総合強化費	24,400	24,400	—	—	職員人件費の共通管理費への繰出	
	1	施設管理円滑化費	2,600	2,600	—	—		
	2	換地等強化費	3,900	4,400		500		
	3	共通管理費	17,900	17,400	500		職員人件費の共通管理費への繰出	
	4	水土情報センター事業支出	126,000	126,000	—	—		
1	水土情報システム運用事業費	93,000	87,000	6,000				
1	賃金	2,100	4,000		1,900	臨時職員等の賃金		
2	旅費交通費	1,500	1,700		200	打合せ等に係る旅費		
3	需用費	7,600	5,900	1,700		消耗品費等		
4	役務費	200	200	—	—	通信運搬費等		
5	使用料・賃借料	50,500	46,900	3,600		事務機器等の使用、賃借料		
6	雑費	2,500	2,500	—	—	消費税納付額等		
7	共通管理費	28,600	25,800	2,800		職員人件費の共通管理費への繰出		
2	水土里情報事業	33,000	39,000		6,000			
1	賃金	100	2,000		1,900	報酬・謝金等		
2	旅費交通費	1,000	1,500		500	打合せ等に係る旅費		
3	需用費	5,100	3,100	2,000		消耗品費等		

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款・項	目			増	減		
款			項	目				
5	1	4	役 務 費	1,500	1,500	—	—	通信運搬費等
		5	使用料・賃借料	6,300	3,900	2,400	—	事務機器等の使用、賃借料
		6	雑 費	1,500	2,300	—	800	消費税納付額等
		7	共 通 管 理 費	17,500	24,700	—	7,200	職員人件費の共通管理費への繰出
			維持管理適正化事業支出	827,900	827,900	—	—	
			維持管理適正化事業	532,400	526,300	6,100	—	
		1	事業 抛 出 金	211,200	208,800	2,400	—	全土連への抛入金
		2	事務費負担金	4,400	4,300	100	—	〃
		3	事業 交 付 金	316,800	313,200	3,600	—	実施団体への交付金
		2	維持管理適正化事業	16,000	15,900	100	—	
		1	事務 諸 費	1,400	1,400	—	—	業務旅費、需用費、役員費等
6	3	2	共 通 管 理 費	14,600	14,500	100	—	職員人件費の共通管理費への繰出
		3	施設改善特別対策事業費	271,300	277,300	—	6,000	
		1	事業 抛 出 金	107,600	110,000	—	2,400	全土連への抛入金
		2	事務費負担金	2,300	2,300	—	—	〃
		3	事業 交 付 金	161,400	165,000	—	3,600	実施団体への交付金
		4	施設改善特別対策事務費	8,200	8,400	—	200	
		1	事務 諸 費	400	400	—	—	業務旅費、需用費、役員費等
		2	共 通 管 理 費	7,800	8,000	—	200	職員人件費の共通管理費への繰出
		1	土地改良負担金対策事業支出	3,784,100	3,395,500	388,600	—	
			負担金軽減支援対策事業支出	3,784,100	3,395,500	388,600	—	
		1	経営支援資金	2,000,000	1,500,000	500,000	—	事業実施主体から借入団体への貸付金の払入金
2	経営支援資金	1,250,000	1,170,000	80,000	—	借入団体から事業実施主体への償還金		
3	経営支援資金	4,000	4,000	—	—	農協への転貸手数料		
4	基盤整備緊急支援	406,000	570,000	—	164,000	支払利子助成金		
5	災害地域償還助成金	100	100	—	—	〃		
6	平 準 化 金	42,000	61,000	—	19,000	支払利子補給金		
7	計 画 償 還 助 成 金	3,000	5,000	—	2,000	支払利子助成金		
8	担 手 育 成 支 援 助 成 金	34,000	40,000	—	6,000	〃		
9	償 還 特 別 対 策 利 子 補 給 金	1,000	1,400	—	400	支払利子補給金		
10	事 務 費	10,000	10,000	—	—	受託業務に係る事務費		
11	共 通 管 理 費	34,000	34,000	—	—	職員人件費の共通管理費への繰出		
7		そ の 他 支 出	238,710	606,220	—	367,510		
1		役員退任功労金	500	500	—	—		
1		役員退任功労金	500	500	—	—		
2		職員退職給与金	150,000	290,000	—	140,000		
1		職員退職給与金	150,000	290,000	—	140,000		

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
款			項	目			
	3	特定預金支出	19,700	222,200		202,500	
	1	一般基本財産積立預金預入支出	380	400		20	利息分 380
	2	調査設計事業調整積立預金預入支出	2,500	203,680		201,180	利息分 1,400 公債等利息分 1,100
	3	技術援助強化積立預金預入支出	2,800	3,000		200	利息分 800 予算積立分 2,000
	4	役員退任功労積立預金預入支出	20	20	—	—	利息分 20
	5	職員退職給与積立預金預入支出	13,400	14,500		1,100	利息分 1,300 予算積立分 5,400 住宅貸付回収分 6,700
	6	固定資産更新積立預金預入支出	600	600	—	—	利息分 600
	4	特定有価証券取得支出	10	10	—	—	
	1	特定有価証券取得支出	10	10	—	—	
	5	貸付金支出	20,000	30,000		10,000	
	1	職員住宅貸付金支出	20,000	30,000		10,000	職員の住宅建築等資金の貸付金
	6	支払公宅料	40,000	40,000	—	—	
	1	支払公宅料	40,000	40,000	—	—	職員借上住宅の使用料
	7	短期借入金返済支出	2,500	2,500	—	—	
	1	借入金利息	2,500	2,500	—	—	短期借入金に係る利息
	8	固定資産取得支出	6,000	21,000		15,000	
	1	機械器具取得支出	2,500	11,000		8,500	機械器具等購入
	2	備品取得支出	2,500	9,000		6,500	一般業務用備品購入
	3	無形固定資産取得支出	1,000	1,000	—	—	借上住宅の敷金等
	0	外部支出	0	10		10	廃項
	0	外部支出	0	10		10	廃目
8		予備費	10,000	10,000	—	—	
	1	予備費	10,000	10,000	—	—	
	1	予備費	10,000	10,000	—	—	
支出合計			6,260,940	6,254,430	6,510		

議案第 3 号

平成 27 年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について

この会の平成 27 年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 賦課基準及び算定方法

(1) 一般賦課金

1) 会 員 割

土地改良区	維持管理する水田面積	500ha 以下	30,000 円
	〃	501ha ～ 1,000ha	50,000 円
	〃	1,001ha ～ 2,000ha	60,000 円
	〃	2,001ha ～ 5,000ha	80,000 円
	〃	5,000ha 以上	100,000 円
		畑地帯土地改良区及び土地改良区連合	
農業協同組合	組合員戸数	500 戸以下	30,000 円
	〃	501 戸以上	40,000 円
市 町 村	1 市町村当り		40,000 円

2) 地 積 割

会員が維持管理する水田面積	10a 当り	2 円
---------------	--------	-----

(2) 特別賦課金

(国営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割	事業費割の支部調整措置
① ○国営かんがい排水事業 ・国営かんがい排水事業 ・国営環境保全型かんがい排水事業	100,000円	事業費の10億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 10億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 事業費の10億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 10億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
② ○国営かんがい排水事業 ・直轄明渠排水事業	50,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分減 $\frac{0.05}{1,000}$
③ ○国営かんがい排水事業 ・国営造成土地改良施設整備事業 ・施設機能監視事業 ・国営施設機能保全事業	20,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分減 $\frac{0.05}{1,000}$
④ ○国営農地再編整備事業 ○国営緊急農地再編整備事業	20,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑤ ○国営総合農地防災事業	20,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分減 $\frac{0.05}{1,000}$

(道営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置	
		事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分	事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分
① ○水利施設整備事業 ○農業水利施設保全合理化事業	20,000円	$\frac{2.0}{1,000}$	$\frac{1.0}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
② ○農地整備事業（経営体育成型）	20,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
③ ○農地整備事業 （畑地帯担い手支援型） ○農地整備事業 （畑地帯担い手育成型）	20,000円	$\frac{1.5}{1,000}$	$\frac{0.75}{1,000}$	空知・桧山・十勝・ 釧路支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・桧山・十勝・ 釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
④ ○地域用水環境整備事業 ○中山間地域総合整備事業	20,000円	$\frac{1.5}{1,000}$	$\frac{0.75}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑤ ○農道整備事業	20,000円	$\frac{0.8}{1,000}$	$\frac{0.4}{1,000}$	空知・桧山・十勝・ 釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山・十勝・ 釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑥ ○農村地域防災減災事業 （ため池等整備）	20,000円	$\frac{1.8}{1,000}$	$\frac{0.9}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑦ ○農村地域防災減災事業 （ため池等整備以外）	20,000円	$\frac{0.6}{1,000}$	$\frac{0.3}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山・釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑧ ○草地畜産基盤整備事業	20,000円	$\frac{0.2}{1,000}$	$\frac{0.1}{1,000}$	桧山支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 根室支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	桧山支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$ 根室支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$

(団体営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置	
		事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分	事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分
① ○農業集落排水事業 ○農業水利施設保全合理化事業 ○草地畜産基盤整備事業 ○水利施設整備事業	10,000円	$\frac{0.6}{1,000}$	$\frac{0.3}{1,000}$	空知・桧山支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・桧山支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
② ○農山漁村活性化 プロジェクト支援交付金 ・基盤整備(農道を除く)	10,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知・桧山支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
③ ○農山漁村活性化 プロジェクト支援交付金 ・農道	10,000円	$\frac{0.9}{1,000}$	$\frac{0.45}{1,000}$	空知・桧山支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
④ ○農業基盤整備促進事業 ○農地耕作条件改善事業	10,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知・桧山・留萌支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・桧山・留萌支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$

(農道台帳整備管理事業)

事業名	平均割
○農道台帳整備管理事業	(1市町村当り) 38,000円

2. 徴収方法

(1) 賦課金の計算

- 1) 賦課金の算出金額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。
- 2) 一般賦課金のうち会員割は全額を1期に、地積割及び特別賦課金については1、2期に2分の1ずつ徴収する。
ただし、分割金額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を最初の納期に合算する。

(2) 賦課徴収期日

1) 一般賦課金

期 別	賦課期日	徴 収 期 間	
1 期	5月1日	5月 7日から	6月 1日まで
2 期	11月2日	11月 6日から	11月30日まで

2) 特別賦課金

期 別	賦課期日	徴 収 期 間	
1 期	6月1日	6月 5日から	6月30日まで
2 期	11月2日	11月 6日から	11月30日まで

- 3) 年度半ばにおいて加入した会員の一般賦課金及び特別賦課金の徴収については会長が定める。

(3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成27年3月24日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

平成27年度調査設計事業賦課金の徴収方法について

この会の平成27年度調査設計事業賦課金の徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 徴収方法

1) 徴収は3期に分割し、1, 2期で2分の1ずつ調定し3期で精算調定する。

2) 賦課徴収期日

期 別	賦課期日	徴 収 期 間	
1 期	6月 1日	6月 8日から	6月30日まで
2 期	11月 2日	11月 9日から	11月30日まで
3 期	2月 1日	2月 8日から	2月29日まで

3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成27年3月24日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

平成27年度技術援助事業賦課金の徴収方法について

この会の平成27年度技術援助事業賦課金の徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 徴収方法

1) 徴収は4期に分割し、4期で精算調定する。

2) 賦課徴収期日

期別	賦課期日	徴収期間	
1期	4月6日	4月13日から	4月30日まで
2期	7月1日	7月6日から	7月31日まで
3期	10月1日	10月6日から	11月2日まで
4期	2月1日	2月5日から	2月29日まで

3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成27年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩尻芳央

平成27年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について

この会の平成27年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 維持管理適正化事業賦課金

(1) 賦課基準及び算定方法

- | | |
|----------|---|
| ① 事業賦課金 | $\frac{\text{事業費}}{5(\text{期間})} \times 30\%$ |
| ② 事務費賦課金 | 平成27年度実施事業費の3.8% |

(2) 徴収方法

事業賦課金及び事務費賦課金は、全額を次の期間において徴収するものとする。

- | | |
|---------------------------------|--------------|
| ① 賦課期日 | 5月1日 |
| ② 徴収期間 | 5月7日から6月1日まで |
| ③ 賦課期日並びに徴収期間に変更を要する場合は会長に一任する。 | |

2. 施設改善特別対策事業賦課金

(1) 賦課基準及び算定方法

- | | |
|----------|---|
| ① 事業賦課金 | $\frac{\text{事業費}}{3(\text{期間})} \times 30\%$ |
| ② 事務費賦課金 | 平成27年度実施事業費の3.8% |

(2) 徴収方法

事業賦課金及び事務費賦課金は、全額を次の期間において徴収するものとする。

- | | |
|---------------------------------|--------------|
| ① 賦課期日 | 5月1日 |
| ② 徴収期間 | 5月7日から6月1日まで |
| ③ 賦課期日並びに徴収期間に変更を要する場合は会長に一任する。 | |

平成27年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩尻芳央

議案第7号

役員報酬について

この会の平成27年度役員報酬は、予算の定めるところにより支給するものとする。

平成27年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩尻芳央

短期借入金について

平成27年度の経理上必要を生じたとき下記のとおり短期借入金の借入れをすることができる。

借入金最高限度額	800,000 千円
借入先	銀行、北海道信連
借入利率	借入先金融機関の借入利率
償還財源	賦課金及び受託金等

平成27年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩尻芳央

役員 の 選 任 に つ い て

この会の理事22名、監事3名の選任を求む。

平成27年3月24日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

会 員 一 覧 表

平成27年3月2日現在

	土 地 改 良 区				農 業 協 同 組 合				市 町 村				合 計	
石狩	江別	新篠津	石狩花畔		新篠津村	札幌市			新篠津村	当別町	石狩市			
	恵庭	中野	南美原		北石狩	道央			江別市	千歳市				
空知	石狩	当別	篠津中央	9	石狩市			5	恵庭市	北広島市			7	21
	北海	浦臼	夕水 ^張 系 ^川 連 ^合		いわみざわ	南幌町			秩父別町	北竜町	雨竜町			
	空知	新十津川	北竜		たきかわ	峰延			栗山町	由仁町	砂川市			
	江部乙	深川	夕張		ながぬま	美唄市			南幌町	長沼町	月形町			
	芦別市	秩父別			ピンネ	夕張市			浦臼町	新十津川町	三笠市			
	由仁	神竜			北いぶき	月形町			深川市	美唄市	赤平市			
	ながぬま	多度志			きたそらち				奈井江町	岩見沢市				
上川	栗山	沼田町			そらち南				滝川市	沼田町				
	月形	雨竜		19	新砂川			13	妹背牛町	芦別市			21	53
	大雪	美深	大雪連合		たいせつ	東川町			比布町	愛別町	和寒町	幌加内町		
	東和	空知川上流 ^{美瑛川} 地区 ^{連合}			比布町	美瑛町			富良野市	鷹栖町	美瑛町			
	旭川	永山			上川中央	東旭川			士別市	下川町	上川町			
	富良野	江丹別			ふらの	道北なよろ			占冠村	美深町	中富良野町			
	美瑛	当麻			北はるか	あさひかわ			東川町	剣淵町	上富良野町			
後志	てしおがわ	しろがね			北ひびき				旭川市	名寄市	当麻町			
	下川	幌加内		16	東神楽			12	東神楽町	音威子府村	中川町		22	50
	蘭越				新おたる				共和町	京極町	真狩村	古平町		
	倶知安				ようてい				寿都町	黒松内町	仁木町			
檜山	余市	川			きょうわ			3	倶知安町	余市町	積丹町			
	共和								蘭越町	留寿都村	赤井川村			
	余市			5					ニセコ町	喜茂別町	島牧村		16	24
渡島	江差	厚沢部			北檜山町				厚沢部町	せたな町	上ノ国町			
	上ノ国	乙部		5	今金町			2	江差町	乙部町				14
胆振	狩場利別								奥尻町	今金町				
	知内				新函館				森町	八雲町	七飯町	木古内町		
日高	渡島平野								松前町	長万部町	福島町			
	上磯			3				1	知内町	北斗市	函館市		10	14
	伊達	川			鶴川				厚真町	むかわ町	白老町			
十勝	安平町								安平町	壮瞥町	苫小牧市			
	厚真町			4				1	伊達市	豊浦町				
									洞爺湖町	登別市			10	15
釧路	沙流	浦河町			門別町	ひだか東			日高町	新冠町	様似町			
	日高門別	様似			びらとり				新ひだか町	えりも町				
	新ひだか			5	新冠町			4	平取町	浦河町			7	16
根室	帯広市				浦幌町	豊頃町	大樹町		上士幌町	中札内村	芽室町	士幌町		
	音更町				十勝池田町	広尾町	音更町		広尾町	清水町	新得町	帯広市		
	池田				札内	本別町	木野		幕別町	大樹町	豊頃町	池田町		
					上士幌町	十勝高島			鹿追町	本別町	足寄町	浦幌町		
オホーツク					士幌町	忠類		13	音更町	更別村	陸別町		19	35
					阿寒	浜中町			釧路町	弟子屈町	厚岸町			
					釧路丹頂	摩周湖			鶴居村	浜中町	釧路市			
宗谷					標茶町	釧路太田		6	標茶町	白糠町			8	14
					中標津町	道東あさひ			中標津町	根室市				
					計根別	中春別			別海町	羅臼町				
留萌					標津町			5	標津町				5	10
	訓子府				女満別町	北オホーツク			雄武町	佐呂間町	興部町			
	網走川				きたみらい	美幌町			紋別市	訓子府町	北見市			
	北見				佐呂間町	斜里町			湧別町	網走市	遠軽町			
留萌	留辺蘂				オホーツクはまなす	えんゆう			小清水町	津別町	清里町			
					常呂町	清里町			西興部村	美幌町				
					湧別町	津別町			大空町	滝上町				
					小清水町	オホーツク網走		14	置戸町	斜里町			18	36
留萌					稚内	宗谷南			豊富町	稚内市				
					中頓別町	東宗谷			枝幸町	猿払村				
留萌					北宗谷			5	浜頓別町	幌延町			6	11
	南るもい	オロロン			天塩町	南るもい			初山別村	羽幌町	増毛町			
	苦前				オロロン	幌延町			遠別町	小平町	留萌市			
留萌	遠別			4	苦前町			5	天塩町	苦前町			8	17
													164	330